



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3434-3256

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,279	24.7	1,298	△14.5	1,289	△14.4	△1,567	—
29年3月期第2四半期	25,093	△7.0	1,519	25.7	1,506	26.3	1,331	26.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △1,415百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 1,465百万円 (30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△38.84	—
29年3月期第2四半期	32.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	64,179	23,971	37.4	593.84
29年3月期	66,444	26,072	39.2	645.90

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,971百万円 29年3月期 26,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭
 平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	18.7	6,200	△3.3	6,200	△2.2	2,700	△52.0	66.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	40,414,407 株	29年3月期	40,414,407 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	48,093 株	29年3月期	47,808 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	40,366,484 株	29年3月期2Q	40,366,940 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	18.7	5,800	△0.5	2,500	△52.5	61.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資が増加し、また個人消費についても持ち直しの動きがみられるなど、景気は総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間の建設投資ともに堅調に推移したものの、アスファルトをはじめとする原材料価格が上昇傾向を示すなど、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は411億20百万円（前年同期比3.0%増）、工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高は312億79百万円（前年同期比24.7%増）となりましたが、損益面に関しましては、経常利益は12億89百万円（前年同期比14.4%減）となり、また、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額27億22百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は15億67百万円（前年同期は13億31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は392億80百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し22億65百万円減少の641億79百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は29億18百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は6億53百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1億63百万円減少の402億8百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少した一方で、独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどにより10億56百万円の増加となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は12億20百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失15億67百万円を計上したことに加え、期末配当金の支払により6億86百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較し21億1百万円減少の239億71百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純損失が13億93百万円となりましたが、このなかには非資金項目である独占禁止法関連損失引当金繰入額等の計上による影響が含まれることに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、54億65百万円の資金増加（前年同期は59億28百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは13億84百万円の資金減少（前年同期は5億19百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億88百万円の資金減少（前年同期は10億88百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ29億91百万円増加し、153億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、平成29年8月8日に公表した通期の業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,350	15,342
受取手形・完成工事未収入金等	21,278	13,346
未成工事支出金	8,470	10,954
材料貯蔵品	290	297
繰延税金資産	1,095	1,095
その他	2,500	2,029
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,983	43,064
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,147	7,170
機械、運搬具及び工具器具備品	16,918	17,334
土地	14,082	14,082
建設仮勘定	109	688
減価償却累計額	△19,007	△19,328
有形固定資産合計	19,249	19,947
無形固定資産		
	214	208
投資その他の資産		
その他	996	958
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	996	958
固定資産合計	20,460	21,114
資産合計	66,444	64,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,322	17,891
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	311	244
未成工事受入金	5,694	7,566
完成工事補償引当金	67	62
工事損失引当金	230	211
賞与引当金	1,217	1,067
独占禁止法関連損失引当金	-	2,722
その他	1,081	1,120
流動負債合計	30,933	31,990
固定負債		
長期借入金	4,000	3,500
退職給付に係る負債	4,878	4,633
その他	559	83
固定負債合計	9,437	8,217
負債合計	40,371	40,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	25,361	23,107
自己株式	△23	△23
株主資本合計	27,837	25,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	26
退職給付に係る調整累計額	△1,790	△1,639
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△1,612
純資産合計	26,072	23,971
負債純資産合計	66,444	64,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,093	31,279
売上原価	21,545	27,801
売上総利益	3,548	3,478
販売費及び一般管理費	2,029	2,179
営業利益	1,519	1,298
営業外収益		
受取配当金	1	1
業務委託料	1	9
受取賃貸料	10	10
雑収入	12	10
営業外収益合計	24	31
営業外費用		
支払利息	9	14
支払保証料	15	15
雑支出	12	9
営業外費用合計	37	40
経常利益	1,506	1,289
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取補償金	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除却損	5	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	2,722
その他	-	14
特別損失合計	5	2,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,501	△1,393
法人税、住民税及び事業税	169	174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,331	△1,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,331	△1,567

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,331	△1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	134	151
その他の包括利益合計	133	152
四半期包括利益	1,465	△1,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	△1,415
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,501	△1,393
減価償却費	482	541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	△149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△285	△244
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,722
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	9	14
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△0
有形固定資産除却損	5	2
売上債権の増減額(△は増加)	9,850	7,932
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,059	△2,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,543	△3,430
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,419	1,872
その他	291	322
小計	6,502	5,705
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△563	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,928	5,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514	△1,367
有形固定資産の売却による収入	2	3
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△13	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95	95
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△683	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,320	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	8,482	12,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,803	15,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
30年3月期第2四半期	39,184百万円	1.4%
29年3月期第2四半期	38,630百万円	7.0%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 (平成29年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成30年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成29年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	12,846	33.3	13,838	35.3	992	7.7	21,515	31.1
		国内民間	17,247	44.6	16,696	42.6	△551	△3.2	27,418	39.5
		計	30,093	77.9	30,534	77.9	441	1.5	48,934	70.6
	製 品 部 門 等	8,536	22.1	8,649	22.1	113	1.3	20,395	29.4	
	合 計	38,630	100.0	39,184	100.0	554	1.4	69,330	100.0	